


評価対象年度	平成26年度	施策評価シート		政策	7	施策	15
施策名		15	着実な学力向上と希望する進路の実現	施策担当部局	総務部、環境生活部、保健福祉部、経済商工観光部、農林水産部、教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	7	将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	評価担当部局 (作成担当課室)	教育庁 (高校教育課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 児童生徒が自主的な学習習慣を身につけ、意欲的に学習に取り組んでおり、また、授業が分かる児童生徒の割合が増え、全国でも上位に位置する確かな学力が定着している。 ○ 生徒が目的意識を持って日々の学校生活、家庭生活を送り、進学や就職のための必要な能力や勤労観・職業観を身につけている。 ○ 高校生の大学等への現役進学達成率や就職決定率が全国平均を上回っている。 ○ 産業構造や社会状況の変化に対応した教育を通して、地域社会を支える人材が輩出され、多方面で活躍している。 	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 様々な社会活動や仕事、職業等を児童生徒に体験させ、学校で学ぶ知識と社会、職業との関係を実感させることにより、主体的に学ぶ姿勢や将来の目標に向かって努力する態度を涵養する。 ◇ 学校教育を受ける時期までに、豊かな心情や学ぼうとする意欲、健全な生活を送る態度など「学ぶ土台」が形成されるよう、幼児教育・保育の充実に取り組む。 ◇ 家庭学習に関する啓発や自習環境等の整備など、児童生徒の学習習慣定着に向けた取組を推進する。 ◇ 児童生徒の授業理解に向けて、教員の教科指導力向上や小学校・中学校・高校間の連携を強化する。 ◇ 学習状況調査などによる児童生徒の学力定着状況の把握・分析を進め、確かな学力の定着に向けた実効ある対策を実施する。 ◇ 児童生徒の進路選択能力の育成に向けた指導體制の充実や、教員の進路指導に関する能力・技能の向上を図る。 ◇ 地域の進学指導等の拠点となる高校における取組を充実させるとともに、その成果の普及を図る。 ◇ 社会の変化に対応した教育(情報化・国際化に対応した教育など)を推進する。 	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算(見込)額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	6,073,634	-	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」		■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)		達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成率		
1-1	児童生徒の家庭等での学習時間(小学6年生:30分以上の児童の割合)(%)	83.5% (平成20年度)	89.0% (平成26年度)	90.6% (平成26年度)	A 101.8%	90.5% (平成29年度)
1-2	児童生徒の家庭等での学習時間(中学3年生:1時間以上の生徒の割合)(%)	63.1% (平成20年度)	69.0% (平成26年度)	66.1% (平成26年度)	B 95.8%	70.5% (平成29年度)
1-3	児童生徒の家庭等での学習時間(高校2年生:2時間以上の生徒の割合)(%)	13.4% (平成20年度)	28.0% (平成26年度)	13.4% (平成26年度)	C 47.9%	30.0% (平成29年度)
2-1	「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(小学6年生)(%)	78.4% (平成20年度)	84.0% (平成26年度)	78.5% (平成26年度)	B 93.5%	85.5% (平成29年度)
2-2	「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(中学3年生)(%)	67.1% (平成20年度)	73.0% (平成26年度)	73.0% (平成26年度)	A 100.0%	76.0% (平成29年度)
2-3	「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(高校2年生)(%)	43.8% (平成20年度)	48.0% (平成26年度)	47.5% (平成26年度)	B 99.0%	50.0% (平成29年度)
3-1	全国平均正答率とのかい離(小学6年生)(ポイント)	-4.6ポイント (平成20年度)	0.7ポイント (平成26年度)	-2.1ポイント (平成26年度)	C 47.2%	1.1ポイント (平成29年度)
3-2	全国平均正答率とのかい離(中学3年生)(ポイント)	-0.6ポイント (平成20年度)	2.0ポイント (平成26年度)	-0.3ポイント (平成26年度)	C 11.5%	5.0ポイント (平成29年度)
4	大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離(ポイント)	-1.0ポイント (平成20年度)	1.0ポイント (平成25年度)	1.2ポイント (平成25年度)	A 100.2%	1.0ポイント (平成29年度)
5	新規高卒者の就職決定率の全国平均値とのかい離(ポイント)	-0.7ポイント (平成20年度)	0.5ポイント (平成25年度)	2.0ポイント (平成25年度)	A 101.5%	0.5ポイント (平成29年度)
6-1	体験活動やインターンシップの実施校率(小学校での農林漁業体験実施校率)(%)	81.7% (平成24年度)	86.0% (平成25年度)	84.3% (平成25年度)	B 98.0%	90.0% (平成29年度)
6-2	体験活動やインターンシップの実施校率(中学校での職場体験実施校率)(%)	95.2% (平成24年度)	96.0% (平成25年度)	95.7% (平成25年度)	B 99.7%	98.0% (平成29年度)
6-3	体験活動やインターンシップの実施校率(高等学校でのインターンシップ体験実施校率)(%)	62.2% (平成24年度)	69.2% (平成26年度)	69.1% (平成26年度)	B 99.9%	80.0% (平成29年度)
7	県立高校における無線LAN整備率(%)	1.3% (平成24年度)	2.6% (平成26年度)	3.9% (平成26年度)	A 150.0%	100.0% (平成29年度)

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「児童生徒の家庭等での学習時間」は、小学校では達成度「A」に区分されるものの、中学校では達成度「B」、高等学校では達成度「C」に区分される。 ・二つ目の指標「授業が分かる」と答える児童生徒の割合」は、中学校では達成度「A」に区分されるものの、小学校と高等学校では達成度「B」に区分される。 ・三つ目の指標「全国平均正答率とのかい離」については小・中学校ともに達成度は「C」に区分されるものの、実績値は前年度より改善している。 ・四つ目の指標「大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離」と五つ目の指標「新規高卒者の就職決定率の全国平均値とのかい離」はともに達成度「A」に区分される。 ・六つ目の指標「体験活動やインターンシップの実施校率」は、小学校・中学校・高等学校ともに達成度「B」に区分される。 ・七つ目の指標「県立高校における無線LAN整備率」は、達成度「A」に区分される。 ・以上のとおり、本施策の目標指標の状況は、達成度「A」が5つ、達成度「B」が6つ、達成度「C」が3つとなっている。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年県民意識調査においては、類似する取組である震災復興計画の政策6施策1「安全・安心な学校教育の確保」の調査結果を参照すると、高重視群の割合は79.5%(前回82.0%)、満足群の割合は45.9%(前回45.3%)である。 ・震災からの復興へ向けて、次代を担う人材の育成が急務であり、児童生徒の着実な学力の向上と希望する進路の実現に対する期待が高いことがわかる。一方、県民の満足度は前回より改善しているものの、決して高いとはいえない状況にある。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・震災の体験を踏まえながら、自らが社会で果たすべき役割を自覚し、学ぶことの意義を再認識させる取組が求められている。 ・社会人としてのより良い生き方を求め、将来にわたって地域社会を支える一員としての自覚と態度を育てるとともに、その実現に向けて、学習をはじめとする学校内外の活動に意欲的に取り組む児童生徒の育成が求められている。 ・富県宮城の実現と東日本大震災からの復興に寄与できる、高い志と専門性を有した次代を担う産業人・職業人を育成する必要がある。 ・学習意欲を喚起し、望ましい学習習慣を身につけさせながら、基礎的・基本的な知識・技能の習得を図るとともに、それらを活用して思考・判断・表現する力を育成する等、生涯にわたって学び続ける力の育成が重要となっている。 ・長時間にわたる過度なスマートフォン等の使用による児童生徒の学力や生活習慣、対人関係等への影響が懸念されている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「志教育」については推進指定地区における普及・啓発のほか、児童生徒が先人の生き方や考え方について学ぶ「みやぎの先人集・未来への架け橋」朗読DVDや道徳指導資料を作成し、県内各学校及び教育機関への配布などにより、「志教育」を着実に推進することができた。 ・学力向上については、「市町村教育委員会パワーアップ事業」により市町村独自の学力向上の取組を支援することができたほか、県内外の大学生等が被災地の児童生徒の学習支援を行う「学び支援コーディネーター等配置事業」により児童生徒の学習習慣の形成に努めた。 ・進路達成については、高等学校における進学重点校学力向上事業の指定校増加やキャリアアドバイザーの配置などにより、進路指導体制の充実が図られ、現役進学達成率が全国平均を上回り、就職内定率もバブル期以降で過去最高記録を達成することができた。 ・「全国産業教育フェア宮城大会」を開催し、専門高校等の学習成果を広く紹介するとともに、次代につながる新たな産業教育の在り方を発信することで、次代を担う産業人・職業人としての意識啓発と志の醸成を図った。 ・人材育成においては、現場実習や企業等の熟練技能者による実践授業等を通じて、技術力向上とものづくり産業に対する理解を図り、地域産業を支える人材の確保と育成に努めた。 ・以上のことから、目標指標の状況や事業の成果等を勘案し、本施策の評価は「概ね順調」と判断する。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・宮城の復興を担う人材を育成するためには、小・中・高等学校の全時期において、社会における自己の果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を主体的に探求するよう促す「志教育」の一層の推進が必要である。</p> <p>・幼児期を人間形成の基礎を形づくる重要な時期と捉え、小学校へ入学する時期までに、子どもたちが豊かな心情や学ぼうとする意欲、健全な生活を送る態度などを身につけることを目指し、幼児教育に関係する様々な主体がそれぞれの役割を果たしながら、共に幼児教育の充実に取り組んでいく必要がある。</p> <p>・小・中学校とも算数・数学において全国平均正答率を下回ったことから、特に算数・数学について教員の教科指導力の向上等を図る必要がある。</p> <p>・学力の定着を図るためには、小・中学校段階では主体的な学習習慣と確かな学力の定着を図り、高校での学習にスムーズにつながっていくことが必要である。高校2年生では家庭等でほとんど学習していない生徒の割合は減少しているものの、携帯電話等を平日に2時間以上使用している生徒は約半数にのぼり、「スマートフォンをしながら」等の利用が多く、学習や睡眠・学校生活等への影響が懸念される。</p> <p>・高校卒業後の進路目標実現に向けては、就職決定率が前年度を上回り、高水準となっているが、定着率の向上や専門性の高い職業の人材育成等の質的な向上も課題となってきていることから、就業観の多様化に対応した支援が必要である。</p> <p>・普通教室における校内LAN整備率や超高速インターネット接続等のICT教育環境の整備、教員のICT活用指導力が全国平均を下回っていることから、本県の実態に即した教育の情報化を推進していく必要がある。</p>	<p>・「志教育」の更なる推進を図るため、推進地区の指定や平成26年度末に作成した「みやぎの先人集」朗読DVDなど啓発教材の活用促進等を通じて、小・中学校及び高等学校等における「志教育」の一層の普及啓発に取り組む。また、学校だけでなく、家庭や地域への「志教育」の在り方や意義の啓発をはじめ、ボランティア活動や地域と連携して地域の課題に取り組む貢献活動等の充実を図っていく。</p> <p>・平成27年3月に策定した第2期「学ぶ土台づくり」推進計画の目標として掲げた親子間の愛着形成の促進、基本的生活習慣の確立、豊かな体験活動による学びの促進、幼児教育の充実のための環境づくりに向けて、新たに幼稚園教諭や保育士等を対象とした研修会や保護者を対象とした圏域別研修会を開催するなど、引き続き「学ぶ土台づくり」の重要性について理解促進と普及啓発を図っていく。</p> <p>・算数・数学の学力向上に向け、大学教授や校長会代表、PTA代表、小中学校教員代表、算数・数学指導主事等からなる宮城県学力向上対策協議会を立ち上げ、全4回にわたって協議を行い、学力向上対策をとりまとめるとともに、学力向上対策をリーフレットにして県内全ての学校の教職員に配布し、全ての教室で取り組めるよう働きかけていく。</p> <p>・小・中学校における「全国学力・学習状況調査」のほか、小・中学校及び高等学校において県独自の「学力・学習状況調査」を継続して実施し、徹底した結果分析に基づき、学習指導の改善と家庭学習の充実を図り、より一層の学習習慣の定着と学力の向上を目指す。高等学校においては、課題や小テストの実施など家庭学習習慣の定着と確保に向けた取組を継続するとともに、「分かる授業」の実践、「志教育」の充実による学習意欲の喚起、家庭との連携による生活習慣の改善や自己教育力を高める取組を進めていく。また、スマートフォン等の利用と学力とのかかわりに関するフォーラムの開催等を通じて、過度な使用が学力に及ぼす影響等について注意喚起を図っていく。</p> <p>・震災からの復興を支える人材の育成のため、小・中・高等学校における「志教育」や学力向上関係の取組を一層推進するほか、高等学校においては、「全国産業教育フェア宮城大会」の成果を継承して「みやぎ産業教育フェア」を開催し、本県施策の実現につながる新たな産業教育の在り方を発信するほか、発表、体験、交流を通じて産業人・職業人としての意識啓発と志の醸成を図る。また、進路を主体的に選択する能力・態度を育成し、希望する進路の実現を図る進路達成支援に取り組むとともに、産業界の協力により現場実習や企業等の熟練技能者による実践授業等による人材育成に努める。</p> <p>・平成29年度の目標値に向けて県立高校における無線LAN整備を進めるなど、脆弱なICT教育基盤の強化を図るとともに、モデル校において教員がタブレット端末とプロジェクター等を活用して授業を行う一斉学習の実証研究を行い、本県の実態に即したICT機器を活用した指導方法の確立について検討を進めるなど、教員のICT活用指導力の向上に向けた取組を進める。</p>

評価対象年度 平成26年度

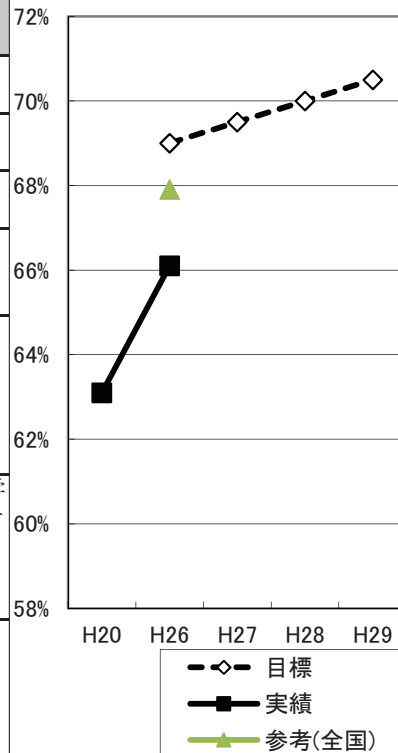
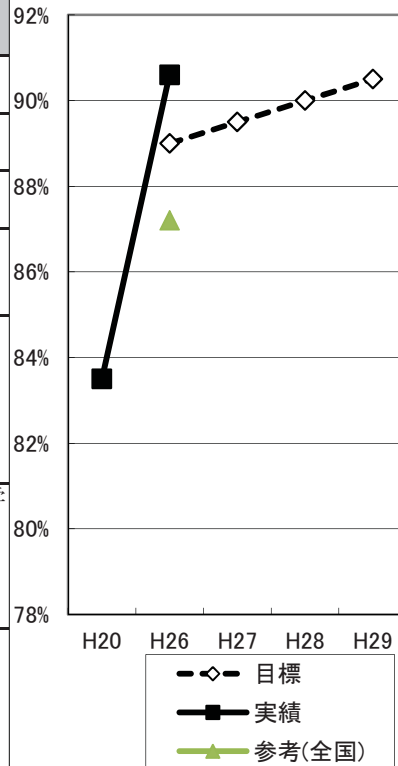
政策 7 施策 15

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	児童生徒の家庭等での学習時間(小学6年生:30分以上の児童の割合)(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	89.0%	89.5%	90.0%	90.5%	
	実績値	83.5%	90.6%	-	-	-	
	達成率	-	101.8%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・学力のうち、学ぼうとする力については、自主的に学習に取り組む姿勢や意欲を反映する指標が適切と考え、平日に家庭等で学習時間を確保している児童の割合を示す。 ・目標値の設定については、県教育委員会で策定した「宮城県学力向上推進プログラム」との整合性を図ったものである。						
実績値の分析	・平成26年度の実績値は90.6%と、目標値の89.0%を上回るとともに、全国学力・学習状況調査の全国平均値である87.2%を上回ることから、学習習慣が身に付きつつあると捉えることができる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国平均値85.6%(H24), 87.7%(H25), 87.2%(H26)						

1-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	児童生徒の家庭等での学習時間(中学3年生:1時間以上の生徒の割合)(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	69.0%	69.5%	70.0%	70.5%	
	実績値	63.1%	66.1%	-	-	-	
	達成率	-	95.8%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・学力のうち、学ぼうとする力については、自主的に学習に取り組む姿勢や意欲を反映する指標が適切と考え、平日に家庭等で学習時間を確保している生徒の割合を示す。 ・目標値の設定については、県教育委員会で策定した「宮城県学力向上推進プログラム」との整合性を図ったものである。						
実績値の分析	・平成26年度の実績値は66.1%と、目標値の69.0%を下回るとともに、全国・学力学習状況調査の全国平均値である67.9%を下回ることから、学習習慣の定着が不十分であると捉えることができる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国平均値66.4%(H24), 68.6%(H25), 67.9%(H26)						



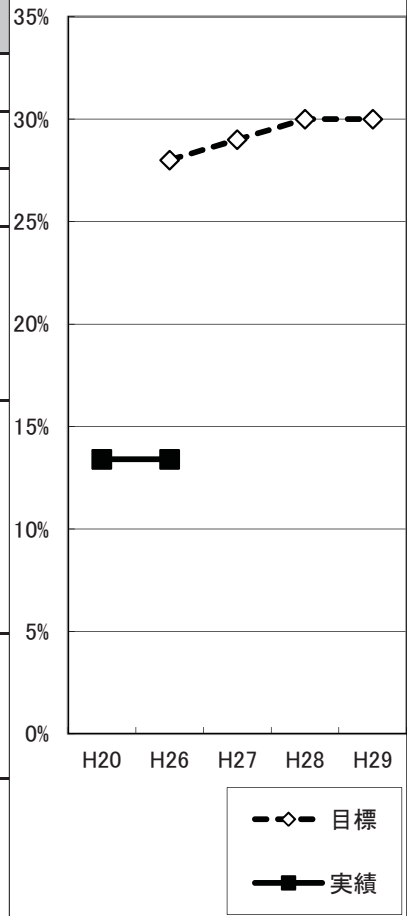
評価対象年度 平成26年度

政策 7 施策 15

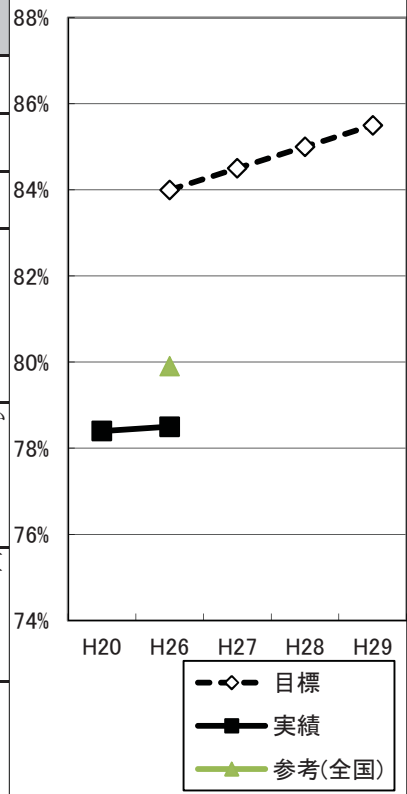
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1-3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	児童生徒の家庭等での学習時間(高校2年生:2時間以上の生徒の割合)(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	28.0%	29.0%	30.0%	30.0%	
	実績値	13.4%	13.4%	-	-	-	
	達成率	-	47.9%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・自らの課題意識や興味・関心のもとに行われる家庭学習については、生涯にわたる主体的な学習活動を支える基本であり、社会に巣立つ高校生段階までに好ましい学習習慣を身につけさせたいと考えている。 ・目標値の設定については、県教育委員会で策定した「宮城県学力向上推進プログラム」との整合性を図った。						
実績値の分析	・平成26年度の実績値は13.4%でほぼ震災前の水準に戻ったものの、達成率は47.9%に留まった。また、まったく又はほとんど勉強しない生徒の割合は減少しているものの、1年次との比較では学習時間が減少している。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



2-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(小学6年生)(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	84.0%	84.5%	85.0%	85.5%	
	実績値	78.4%	78.5%	-	-	-	
	達成率	-	93.5%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・学力のうち、学ぶ力について、授業の理解度を示す指標である「授業がよく分かる」及び「授業がだいたい分かる」と答えている児童の割合を示す。 ・目標値の設定については、県教育委員会で策定した「宮城県学力向上推進プログラム」との整合性を図ったものである。						
実績値の分析	・授業が分かると答える児童生徒の割合(小学校6年生)は、平成26年度の実績値が78.5%と、目標値の84.0%を下回るとともに、全国・学力学習状況調査の全国平均値である79.9%を下回ることから、授業改善が必要であると捉えることができる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国平均値81.1%(H24), 80.1%(H25), 79.9%(H26)						



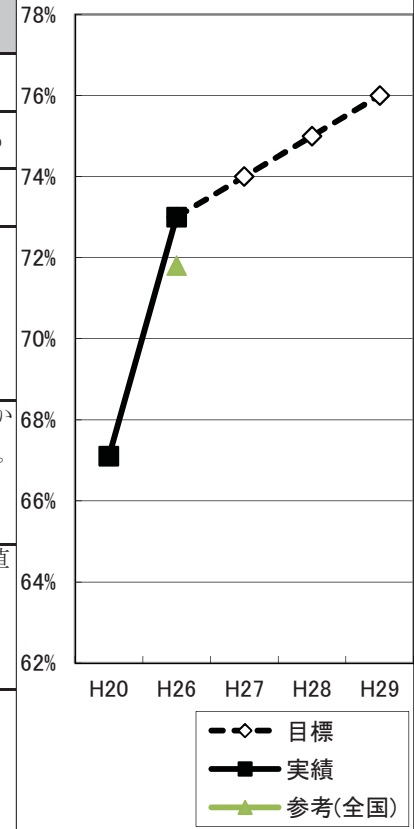
評価対象年度 平成26年度

政策 7 施策 15

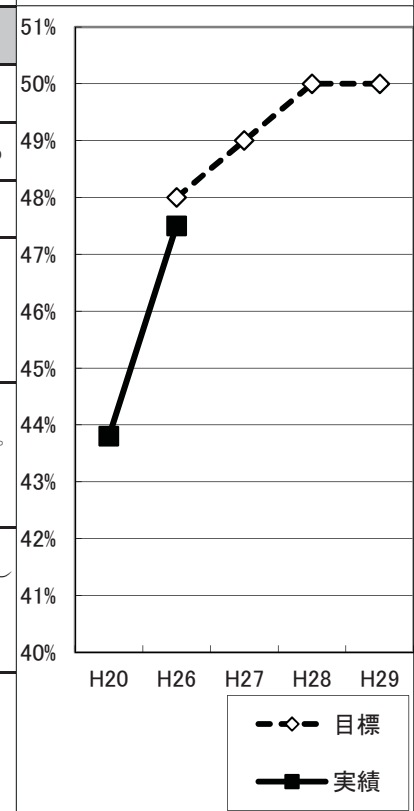
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

2-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(中学3年生)(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	73.0%	74.0%	75.0%	76.0%	
	実績値	67.1%	73.0%	-	-	-	
	達成率	-	100.0%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・学力のうち、学ぶ力について、授業の理解度を示す指標である「授業がよく分かる」及び「授業がだいたい分かる」と答えている児童の割合を示す。 ・目標値の設定については、県教育委員会で策定した「宮城県学力向上推進プログラム」との整合性を図ったものである。						
実績値の分析	・授業が分かると答える児童生徒の割合(中学校3年生)は、平成26年度の実績値が73.0%であり、目標値の73.0%に達し全国学力・学習状況調査の全国平均値である71.8%を上回ることから、授業改善が進みつつあると捉えることができる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国平均値68.1%(H24), 71.2%(H25), 71.8%(H26)						



2-3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(高校2年生)(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	48.0%	49.0%	50.0%	50.0%	
	実績値	43.8%	47.5%	-	-	-	
	達成率	-	99.0%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・生徒が安心して学校生活を送り、学習意欲や自信を持たせるためには、分かる・できる授業づくりを積み上げていく必要がある。 ・目標値の設定については、県教育委員会で策定した「宮城県学力向上推進プログラム」との整合性を図ったものである。						
実績値の分析	・平成26年度の実績値は47.5%で、前年より0.9ポイント上昇し、達成率は99.0%となった。また、授業が概ね理解できている生徒の割合は、前年比ではやや増加しているものの、1年次との比較では減少している。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成26年度

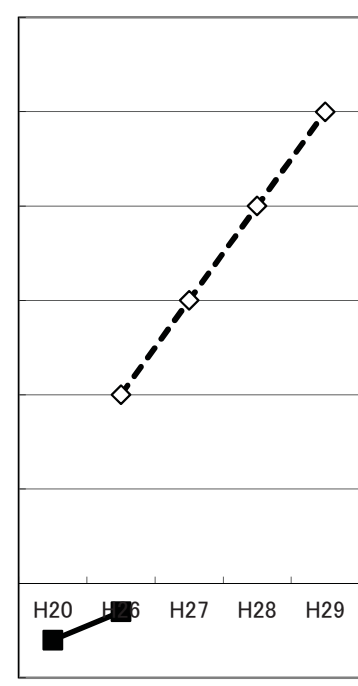
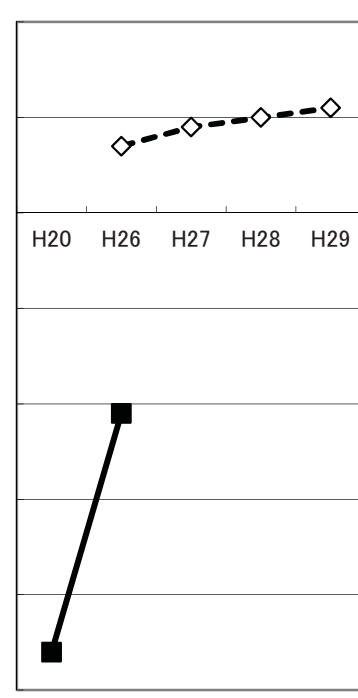
政策 7 施策 15

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	全国平均正答率とのかい離(小学6年生)(ポイント) [型式が例外型の指標] 【達成率はストック型式を準用して算定】 全国学力・学習状況調査の全国と宮城県の平均正答率のかい離(4科目のかい離の合計)	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	0.7	0.9	1.0	1.1	
	実績値	-4.6	-2.1	-	-	-	
	達成率	-	47.2%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・全国学力・学習状況調査は、全国の全公立学校が参加する調査であり、宮城県の児童生徒の学力のレベルを全国との比較から経年で測定できるものである。しかし、全国学力・学習状況調査問題の内容は年度によって異なるため難易度も変動するため、難易度の変動の影響を受けにくい数値であるかい離を用いた指標とする。 ・目標値については、全国平均正答率を上回ることを目標とし、初期値(平成20年度)から毎年0.1~0.2ポイントずつの上昇を見込んで設定した。						
実績値の分析	・全国平均正答率とのかい離(小学校6年生)は、平成26年度の実績値が-2.1ポイントであり、目標値の0.7ポイントを下回るとともに、全国学力・学習状況調査の全国平均値を下回っていることから、今後は一層の授業改善が必要である。						
全国平均値や近隣他県等との比較	【平成26年度】	宮城県平均	全国平均	かい離			
	国語A[知識]	74.2%	72.9%	+1.3			
	国語B[活用]	54.3%	55.5%	-1.2			
	算数A[知識]	77.3%	78.1%	-0.8			
	算数B[活用]	56.8%	58.2%	-1.4	合計(かい離)	-2.1	

3-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	全国平均正答率とのかい離(中学3年生)(ポイント) [型式が例外型の指標] 【達成率はストック型式を準用して算定】 全国学力・学習状況調査の全国と宮城県の平均正答率のかい離(4科目のかい離の合計)	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	2.0	3.0	4.0	5.0	
	実績値	-0.6	-0.3	-	-	-	
	達成率	-	11.5%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・全国学力・学習状況調査は、全国の全公立学校が参加する調査であり、宮城県の児童生徒の学力のレベルを全国との比較から経年で測定できるものである。しかし、全国学力・学習状況調査問題の内容は年度によって異なるため難易度も変動するため、難易度の変動の影響を受けにくい数値であるかい離を用いて、指標とする。 ・目標値については、全国平均正答率を上回ることを目標とし、初期値(平成20年度)から毎年1.0ポイントずつの上昇を見込んで設定した。						
実績値の分析	・全国平均正答率とのかい離(中学校3年生)は、平成26年度の実績値が、-0.3ポイントであり、目標値の2.0ポイントを下回るとともに、全国学力・学習状況調査の全国平均値を下回っていることから、今後は一層の授業改善が必要である。						
全国平均値や近隣他県等との比較	【平成26年度】	宮城県平均	全国平均	かい離			
	国語A[知識]	80.3%	79.4%	+0.9			
	国語B[活用]	52.0%	51.0%	+1.0			
	数学A[知識]	65.6%	67.4%	-1.8			
	数学B[活用]	59.4%	59.8%	-0.4	合計(かい離)	-0.3	



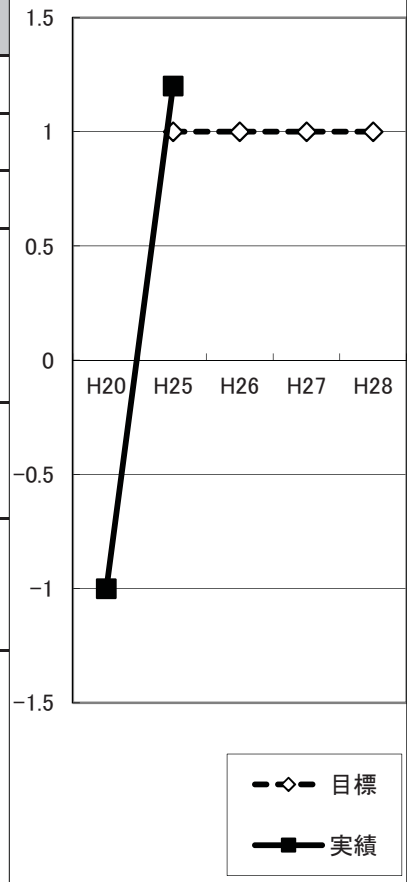
評価対象年度 平成26年度

政策 7 施策 15

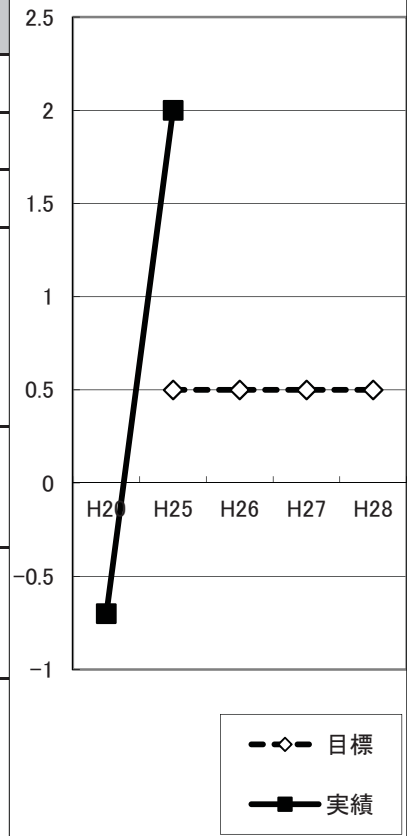
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離(ポイント) [型式が例外型の指標]	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28
	目標値	-	1.0 (90.3%)	1.0	-	-	-
	実績値	-1.0 (87.1%)	1.2 (90.5%)	-	-	-	-
	達成率	-	100.2%	-	-	-	-
目標値の設定根拠	・県教育委員会で策定した「宮城県学力向上推進プログラム」を踏まえ、「大学等への現役進学達成率」をおおむね10年後に全国平均まで引き上げることを目標に、過去の実績と経年推移の傾向から設定している。						
実績値の分析	・最近10年間の推移を見ると、ほぼ順調に上昇し、全国平均を上回った。また、各圏域とも上昇しており、全県的に底上げが進んでいる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成26年3月に高校を卒業した生徒について、全国での進学達成率は89.3%であり、宮城県は全国を1.2ポイント上回った。 【全国平均値との比較】 ・平成22年度 県88.7% 全国88.0% 順位29位 ・平成23年度 県87.9% 全国88.4% 順位31位 ・平成24年度 県88.1% 全国88.1% 順位29位 ・平成25年度 県90.5% 全国89.3% 順位22位						



5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	新規高卒者の就職決定率の全国平均値とのかい離(ポイント) [型式が例外型の指標]	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28
	目標値	-	0.5 (97.1%)	0.5	-	-	-
	実績値	-0.7 (92.0%)	2.0 (98.6%)	-	-	-	-
	達成率	-	101.5%	-	-	-	-
目標値の設定根拠	・自分が社会でどのように生きるべきかを考えさせるとともに、進路を主体的に選択する能力・態度を育成し、希望進路(就職)の達成を支援する。 ・全国平均値を0.5ポイント程度上回る就職決定率を目標値とした。						
実績値の分析	・平成26年3月高等学校卒業生の就職内定率は、バブル期以降では、過去最高を記録し高い水準にある。 ・県内新規高卒者向けの求人状況は、就職試験が開始される直前の8月末時点における求人倍率で、2倍を超えるなど大幅な増加となっている。						
全国平均値や近隣他県等との比較	【全国平均値との比較】 ・平成22年度 県87.6% 全国93.2% 順位34位 ・平成23年度 県97.1% 全国94.8% 順位18位 ・平成24年度 県98.5% 全国95.8% 順位7位 ・平成25年度 県98.6% 全国96.6% 順位11位						



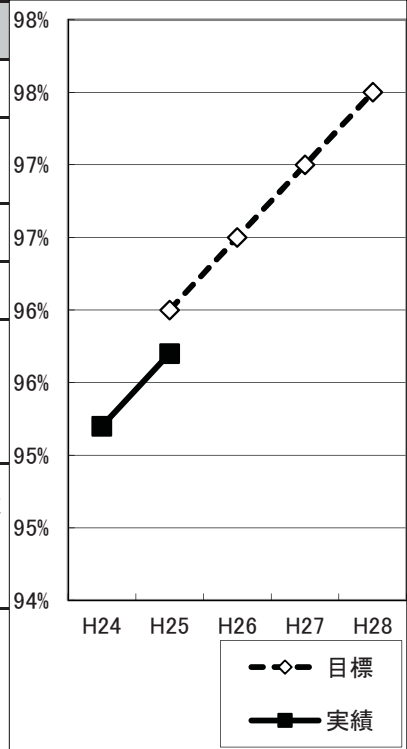
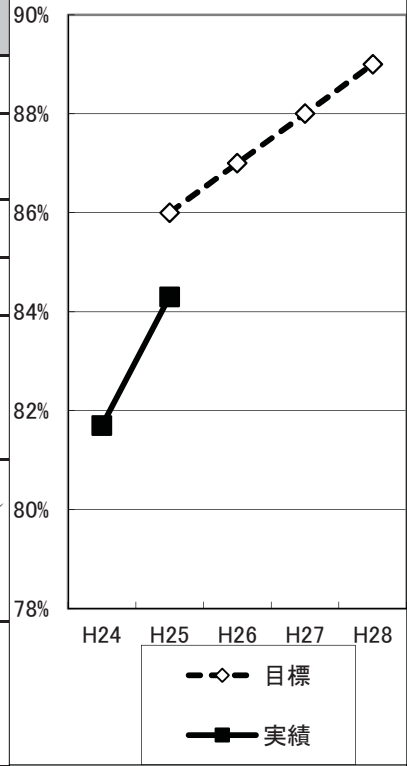
評価対象年度 平成26年度

政策 7 施策 15

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

6-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	体験活動やインターンシップの実施校率 小学校での農林漁業体験実施校率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H24	H25	H26	H27	H28
	目標値	-	86.0%	87.0%	88.0%	89.0%	
	実績値	81.7%	84.3%	-	-	-	
	達成率	-	98.0%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・初期値である平成24年度の実績値は、実施率が81.7%、体験人数が35,282人であったことから、この値に約4%を加えて毎年1%以上の向上を目標とし、平成28年度までに体験児童の割合が89%を超えるように設定した。						
実績値の分析	・実績値が目標値をやや下回っているものの、沿岸部で震災の影響があり、体験活動場所が減少している現状を鑑みれば、各学校においては活動内容を工夫しながら体験活動の充実に努めていると考えられる。関係各課と連携しながら農林漁業体験の活動場所の確保を進めていくとともに、その意義を啓発し、実施の促進を継続していく必要がある。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						
6-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	体験活動やインターンシップの実施校率 中学校での職場体験実施校率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H24	H25	H26	H27	H28
	目標値	-	96.0%	96.5%	97.0%	97.5%	
	実績値	95.2%	95.7%	-	-	-	
	達成率	-	99.7%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・初期値となる平成24年度の職場体験実施率が95.2%であったことから、毎年度0.5%の増加を目標とし、平成29年度の目標値を98.0%とした。						
実績値の分析	・震災復興に伴い、職場体験を受け入れる事業所が増加してきていることに伴い、職場体験実施率も向上しているが、目標値は下回った。今後も、志教育の推進にあわせて、職場体験の意義の周知を図るとともに、関係各課と連携して、職場体験受け入れ事業所等の情報提供を行っていく。						
全国平均値や近隣他県等との比較	文部科学省「職場体験・インターンシップ実施状況等調査」 中学校での職場体験実施校率 本県 H22:96.7% H23:75.0% H24:95.2% H25:95.7% 全国 H22:97.1% H23:96.9% H24:98.0% H25:H27.3現在未公開						



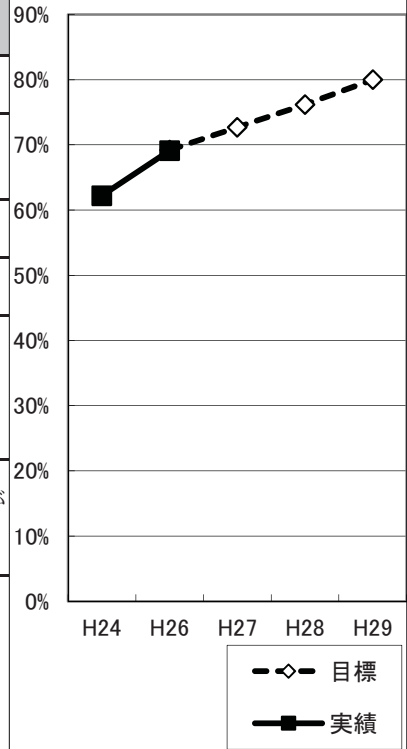
評価対象年度 平成26年度

政策 7 施策 15

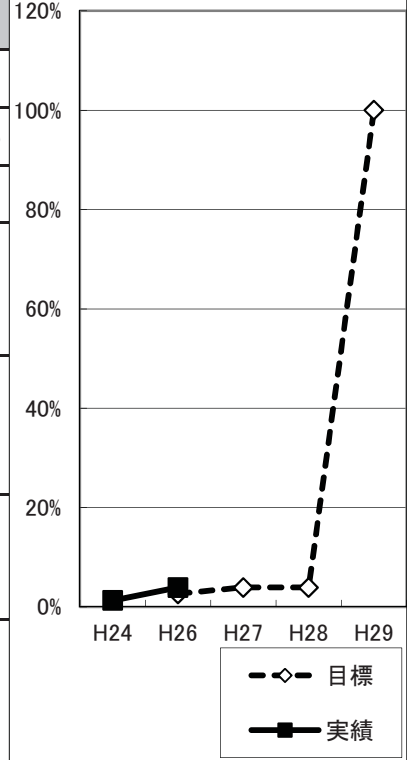
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
6-3 体験活動やインターンシップの実施校率 高等学校でのインターンシップ体験実施校率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	69.2%	72.7%	76.2%	80.0%
	実績値	62.2%	69.1%	-	-	-
	達成率	-	99.9%	-	-	-
目標値の設定根拠	・平成24年度における高等学校のインターンシップ実施率(全日制・定時制)は62.2%で、毎年3.5ポイントずつ実施校率を高めていくこととして、平成29年度の目標値を80%と設定した。					
実績値の分析	・就職希望者の多い総合学科や専門学科の高校では実施率が高いものの、夜間定時制高校のほか、ほとんどの生徒が進学を希望する普通科高校の実施率が低迷しており、目標値を僅かに下回った。					
全国平均値や近隣他県等との比較	・県立高等学校(全日制・定時制)におけるインターンシップ実施率の比較 平成23年度 宮城県 53.7% 全国 77.2% 平成24年度 宮城県 62.2% 全国 79.8% 平成25年度 宮城県 68.3% 全国 80.8% 平成26年度 宮城県 69.1% 全国 平成27年11月末公表予定					



目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
7 県立高校における無線LAN整備率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	2.6%	3.9%	3.9%	100.0%
	実績値	1.3%	3.9%	-	-	-
	達成率	-	150.0%	-	-	-
目標値の設定根拠	・良質で質の高い学びを実現する教育環境の整備として、第2期教育振興基本計画に掲げられている目標年度(平成29年度末)の整備率である100%を目標値とした。					
実績値の分析	・平成26年度は、新たな無線LAN導入校が1校追加されたことから、実績値が3.9%と目標値の2.6%を上回る結果となった。					
全国平均値や近隣他県等との比較	-					



評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	7	施策	15
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成26年度決算見込額(千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成26年度の実施状況・成果			
1	1	ネクストリーダー養成塾実施事業	1,000	事業概要			平成26年度の実施状況・成果			
				県内中学生を対象とし、企業訪問や、様々な分野の第一人者の講話、グループワークなどを通して、東日本大震災後の宮城を支える次代のリーダーを育成する。			・知事や宮城大学学長の講話、(株)河北新報社訪問、仙台国際ホテル総料理長の講話やグループワークなどを行った。(参加者 37人)			
	環境生活部 共同参画社会推進課	震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,000	-	-	-			
2	2	みやぎクラフトマン21事業	2,958	事業概要			平成26年度の実施状況・成果			
				熟練技能者による実践授業や現場実習等を実施、ものづくり産業に対する理解を深め、職業意識の向上を図るとともに、地域産業界の担い手を育てる産官学連携による協働教育事業。			・実践校 12校(県立) ・実践プログラム数 187 ・現場実習参加 1,554人 ・実践指導受講 2,993人 ・教員研修受講 45人 ・協力企業 294社			
	教育庁 高校教育課	取組10・18に再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	2,958	-	-	-			
3	3	全国産業教育フェア宮城大会開催準備事業	27,000	事業概要			平成26年度の実施状況・成果			
				専門高校等における日頃の学習成果を広く紹介し、魅力的な教育内容について理解・関心を高めるとともに、「富県宮城」「観光王国みやぎ」「食材王国みやぎ」に取り組む本県から、次代につながる新たな産業教育のあり方を発信する。あわせて、東日本大震災からの復興に貢献する人材育成の現状を紹介するとともに全国から送られた支援への感謝の意を表すことを目的として開催した。 ・大会テーマ： 繋げよう・広げよう・伝えよう みやぎから ・主催 第24回全国産業教育フェア宮城大会実行委員会、文部科学省 等			・開催日：平成26年11月9日(土)・10日(日) ・会場：まなウェルみやぎ 名取市文化会館 名取市民体育館 仙台港 セキスイハイムスーパーアリーナ ・内容：・専門高校等生徒作品展示 ・学校生産物(開発商品)展示販売 ・全国特産品展示販売 ・ファッションショー キッズビジネスタウン ・ロボット競技大会 ・フラワーアレンジメントコンテスト 等 ・来場者：98,632人 (うち県外参加校290校897人、県内参加校53校1,158人)			
	教育庁 高校教育課	取組10・18に再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	廃止	27,000	-	-	-			

4	4	志教育支援事業	13,797	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				人間の生き方や社会の有様を改めて見つめ直させた今回の震災の経験を踏まえ、児童生徒に、自らが社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> 志教育推進会議を開催(年3回)し、本事業の進行管理とともに、必要な指導助言を行った。 志教育推進地区の指定(7地区)をし、事例発表会を開催した。 「志教育フォーラム2014～志が未来をひらく講演会～」を開催し、志教育の理念の普及を図った。 指導参考資料として「先人集 朗読DVD」及び「先人集 教師用指導資料-道徳実践事例集-」を作成・配布した。 「道徳教育推進研修会」を開催し、県内小・中学校教諭420人が参加した。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				教育庁 義務教育課	取組14・16に再掲 震災復興 6①⑤	①必要性 妥当	②有効性 成果があった	③効率性 効率的	次年度の方向性 維持	H26 13,797	H27 -
5	5	高等学校「志教育」推進事業	11,639	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進するため、地域における志教育の推進体制の充実を図るとともに、学校設定教科・科目等による志教育の推進、志教育に関する情報発信事業、マナーアップ運動、地域貢献活動及び特色ある高等学校づくりを実施する。				<ul style="list-style-type: none"> 研究指定校の指定(地区指定校8校、学校設定教科・科目研究協力校1校、普通科キャリア教育推進校2校、普通科専門教科導入研究校1校) 担当者会議の開催(参加者88人) みやぎ高校生フォーラムの開催(参加者:生徒151人、教員86人) マナーアップキャンペーンの実施(4月、10月) マナーアップ推進校の指定(県内全ての高校) マナーアップ・フォーラムの開催(参加者:生徒134人、教員61人) みやぎ高校生地域貢献推進事業の実施(生徒のボランティア活動に係る移動経費の補助:4校) 魅力ある県立高校づくり支援事業の実施(「復興を担う人材育成」関連6校、「志教育」関連12校) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				教育庁 高校教育課	取組14・16・17に再掲 震災復興 6①⑤	①必要性 妥当	②有効性 成果があった	③効率性 概ね効率的	次年度の方向性 維持	H26 11,639	H27 -
6	6	豊かな体験活動推進事業	非予算的手法	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災により地域とのつながりの重要性が再認識されていることから、自然の中での農林漁業体験等を通して、児童生徒の豊かな人間性や社会性などの育成を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 教育課程実施状況調査に、第一次産業に関する体験調査を含め、各学校の取組状況を把握したところ、統廃合の影響により、小中学校とともに実施校数減となった(H26調査:小学校226校前年比2校減、中学校80校前年比4校増)。 指導主事会議で「豊かな体験」の意義を確認した上で、指導主事学校訪問で啓発・推進を図った。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				教育庁 義務教育課	取組16 再掲 震災復興 6②①	①必要性 妥当	②有効性 ある程度成果があった	③効率性 -	次年度の方向性 維持	H26 -	H27 -

7	7	進路達成支援事業	6,839	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				<p>生徒に対して自分が社会でどのように生きるべきかを考えさせるとともに、進路を主体的に選択する能力・態度を育成し、希望する進路の実現を図る。また、卒業学年の就職を希望する生徒に対し、各種の相談会や研修会を開催し就職活動を支援する。</p> <p>①就職達成セミナー ②進路指導担当者連絡会議 ③企業説明会参加補助 ④就職面接会参加補助 ⑤みやぎ高校生入社準備セミナー ⑥高校生の就職を考える保護者向けセミナー ⑦ビジネスマナー講習会</p>				<p>①就職達成セミナー ・第1期参加生徒数 2,083人 31回開催、 ・第2期参加生徒数 44人 6回開催、 ②進路指導担当者連絡会議 1回 事業説明、講話 参加者 教諭116人 ③企業説明会参加補助 バス31台 ④就職面接会参加補助 バス 5台 ⑤みやぎ高校生入社準備セミナー ・参加生徒数 2,243人 ・延べ講師数 28人 ・仕事応援カード 21,000枚 【県経済商工観光部、宮城労働局連人】 ⑥高校生の就職を考える保護者向けセミナー ・参加数(保護者・生徒)1,006人 ⑦みやぎ専門高校ビジネスマナー講習会 ・参加生徒数 1,364人 ・参加学校数 22校(26回) 高校:16校 特別支援学校:6校 ・本事業を通して、平成27年3月卒業生の就職内定率は98.9%(3月末現在)で記録のある平成元年以降で最高値を記録した。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	取組10・18に再掲 震災復興 6①⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
高校教育課		妥当	成果があった	効率的	維持	6,839	-	-	-		
8	8	宮城県版キャリアセミナーコーディネート事業	26,738	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				<p>各県立高等学校が進路指導の一環として開催する、社会人講師を招いての進路セミナーの講師の開拓や企画・立案・運営等の業務を委託し、各学校の取組を支援する。</p>				<p>・委託先 NPO法人ハーベスト ・新規開拓講師数 240人 1,572人(H26年度末累計登録講師数) ・開催数 40回(県立33回,市立4回,私立3回) ・参加生徒数 8,077人(県立 6,912人,市立私立 1,165人) ・延べ講師数 1,556人(県立 1,396人,市立私立 160人) ・雇用創出 雇用人数 7人 (H26年度末雇用者の状況 :就職活動中7人)</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	取組10・18に再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
高校教育課		妥当	成果があった	効率的	維持	26,738	-	-	-		
9	9	基本的な生活習慣定着促進事業	43,309	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				<p>震災以降、子どもたちの生活リズムが一層不規則になることが懸念されており、規則正しい食習慣や外遊びなどの重要性がますます高まっていることから、みやぎっ子ルルブル推進会議の設立趣旨に賛同する企業・団体と連携し、社会総がかりで、幼児児童生徒の基本的な生活習慣の定着促進を図る。</p>				<p>・みやぎっ子ルルブルフォーラムの開催:参加者約300人会場 ・ルルブルフェスティバルの開催:参加者400人(石巻市)・280人(亶理町) ・みやぎっ子ルルブル優良活動団体表彰:25団体 ・小学生ルルブルポスターコンクール表彰:13人 ・ルルブル通信発行:5回 ・新規会員登録数:77団体 ・スマートフォン等の使用に係る注意喚起リーフレットの作成・配布</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	取組14に再掲 震災復興 6①⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
教育企画室		妥当	成果があった	効率的	維持	43,309	-	-	-		

10	10	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	4,409	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				<p>幼児期における「学ぶ土台づくり」の大切さや重要性に関する啓発等、家庭における親の学びを支援する。また、幼児教育の関係機関が連携して子どもの育ちを支えるための体制づくりを行う。</p>				<p>・幼児教育実態調査の実施(6月～7月) ・市町村等支援事業(4市町:白石市, 女川町, 村田町, 川崎町, 2NPO) ・「親になるための教育推進事業」実施校 20校 ・「学ぶ土台づくり」推進連絡会議の開催(年4回) ・第2期「学ぶ土台づくり」推進計画の策定 ・「学ぶ土台づくり」圏域別ワークショップの開催(7圏域の開催:大河原:2回, 仙台:2回, 北部:1回, 北部栗原:2回, 東部:1回, 東部登米:2回, 南三陸:3回 計13回)</p>			
11	11	教育庁 教育企画室	取組13に再掲 震災復興 6②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	4,409	-	-	-
12	12	幼・保・小連携推進事業	1,007	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				<p>震災により子どもの生活環境や学習環境が大きく変化したことから、その変化に対応するため、合同研修会の開催や情報共有を含めた幼・保・小連携を一層推進する。</p>				<p>・栗原市, 石巻市, 村田町を推進地区に指定した。栗原市, 石巻市は公開研究会を行い, 2年間の事業成果を広めた。また, 教育事務所が域内の幼・保・小の教職員を対象に合同研修会を開催し, 子どもの育ちについて理解を深めた。</p>			
12	12	教育庁 義務教育課	震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,007	-	-	-
12	12	協働教育推進総合事業	68,701	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				<p>震災により子どもを育てる環境が大きく損なわれていることから, 子育てサポーターの養成など地域が協働して子どもを育てる仕組みづくりを積極的に推進し, 地域全体で子どもを育てる体制の整備を図る。また, 被災による生活不安や心の傷を有する親子を支援し, 家庭の教育力の向上を図るため, 家庭教育に関する情報提供を行う。</p> <p>※公民館等を核とした地域活動支援事業を含む</p>				<p>・協働教育プラットフォーム事業(委託事業)31市町村実施 ・教育応援団事業の実施 団体218件, 個人363人(大学職員) 認証・登録 ・「協働教育の推進」を具現化するための事業を行っている市町村数(31市町村) ・コーディネーター養成研修会の開催(年5回 292人受講) ・地域活動支援指導者養成研修会の開催(年4回 122人受講) ・子育てサポーター養成講座の開催(423人受講) ・子育てサポーターリーダー養成講座の開催(287人受講) ・子育てサポーター・サポーターリーダーフォローアップ研修会の開催(154人受講) ・子育てサポーターリーダーネットワーク研修会(109人受講) ・各市町村において, 国の委託事業を活用することにより, 財源確保の見通しが図られ, 安定的に協働教育を推進することができ, 地域全体で子どもを育てる気運が高まった。 ・公民館を核とした地域活動支援事業研修会の開催(50人受講)</p>			
12	12	教育庁 生涯学習課	取組14 再掲 震災復興 ※6②①01 ※6③①04	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	68,701	-	-	-

13	13	発達障害早期支援事業	721	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				教育、保健福祉等関係機関が連携して発達障害のある幼児の指導・支援を継続して行うための取組を進める。				<ul style="list-style-type: none"> ・18市町村をモデル地区に指定 ・研修会の実施:35回 ・専門家等による巡回相談の実施:33回 			
13	13	教育庁 特別支援教育室	取組17 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	721	-	-	-
14	14	宮城県学力・学習状況調査事業	33,345	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				本県児童生徒の一層の学力向上に向け、学習指導の改善と家庭学習の充実を図るため、小・中学校児童生徒における学習内容の定着状況と学習意識、学校の学習に係る取組や意識等を悉皆調査する。あわせて、本調査の結果と全国学力・学習状況調査の結果を関連付けて分析することにより、全ての小・中学校において、学力の経年比較と個に応じた指導のPDCAサイクルの確立を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・調査対象(教科)参加校(参加人数) 小5(国語, 算数)273校(11,287人) 中2(国語, 数学, 英語)143校(11,478人) ・本調査結果と分析結果及びそれを基にした授業改善等の方針を報告書として示し、学校改善に資することができた。 ・本調査の結果と全国学力・学習状況調査の結果を関連付けて分析した結果等を示し、学校における教育に関する継続的な検証改善サイクルの確立を促すことができた。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
14	14	教育庁 義務教育課	33,345	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	33,345	-	-	-
15	15	学力向上推進事業	21,758	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				宮城県総合教育センターに「学力向上に関する総合的な支援機能」を整備の上、全国学力・学習状況調査及びみやぎ学力状況調査結果の分析内容を踏まえ、児童生徒の更なる学力向上を目指し、教員の実践力や実践力の基盤となる自己研鑽などを高める総合的な対策を講じる。				<ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査の分析・対応策をまとめ、各市町村教育委員会等及び公立小中学校へ配布(中学校については、国・数の各教員にも配布) ・高校生を対象にみやぎ学力状況調査(2年生を対象とした国・数・英の学力状況調査、1・2年生の学習状況調査)を実施 ・学力向上サポートプログラムとして、訪問による学校支援を延べ328回実施(訪問校:小学校84校, 中学校29校, 合計113校) ・指導の改善・充実に向けた研修会を各教育事務所, 地域事務所ごと7回実施 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
15	15	教育庁 教職員課 義務教育課 高校教育課	震災復興 6①⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	21,758	-	-	-
16	16	小中学校学力向上推進事業	140,824	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災の体験を踏まえ学ぶことの意義を再確認させながら学習習慣の形成を図るとともに、教員の教科指導力の向上を図る。また、学力向上に取り組む市町村教育委員会に対して支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・小学校理科中核教員養成事業では、中核教員178人、指導教員50人が研修会に参加した。 ・小中連携英語教育推進事業では3地区を指定。 ・学び支援コーディネーター等配置事業は、26市町村が実施し、平成25年度は延べ108,575人の小中学生が参加した。平成26年度は延べ153,152人の小中学生が参加した。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
16	16	教育庁 義務教育課	震災復興 6①⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	140,824	-	-	-

17	17	高等学校学力向上推進事業	14,479	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		生徒の学力・学習状況を把握し、その後の指導に役立てるとともに、研修会等を通して、教員の指導力・授業力の向上と校内の指導体制を整え、生徒の学力向上と希望進路の実現を目指す。				<ul style="list-style-type: none"> みやぎ学力状況調査実施(参加者:1年約15,100人, 2年約14,900人), 2年生平日家庭学習時間2時間以上の割合13.4%。 教育課程実施状況調査(47校), 授業力向上支援事業による公開授業(授業者39校62人)の実施 医師を志す高校生支援事業:参加者(5事業の参加者のべ)1年207人, 2年93人, 3年41人 理系人材育成支援事業:SSH校3校への支援, 科学の甲子園等の実施 みやぎ高校生異文化交流事業:留学生(長期5人, 短期18人)への助成, 留学フェア等の開催 基礎学力充実支援事業:指定校(4校)において指導方法等の工夫・改善を図った 教師を志す高校生支援事業:参加者323人, 宮城教育大学で実施 					
		教育庁 高校教育課	震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	14,479	-	-	-
18	18	産業人材育成重点化モデル事業	25,838	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		<p>震災後の地域課題に地域の企業等と連携しながら取り組むことで、将来地域産業の担い手として復興に寄与できる専門人材の育成を行う。</p> <p>①水産系高校進路支援事業 震災被害のあった水産系高校での実習支援や進路支援の充実を図る。</p> <p>②みやぎの復興を担う専門人材育成支援事業 農業, 商業, 工業, 水産等の専門高校におけるプロポーザル事業。</p>				<p>①対象校:水産高校, 気仙沼向洋高校 主な内容 ・就業体験実習1回 ・県外実習2回 ・企業訪問3回 等</p> <p>②対象校:農業高校, 柴田農林高校, 加美農高校, 小牛田農林高校, 南郷高校, 一迫商業高校, 石巻商業高校, 鹿島台商業高校, 塩釜高校, 米谷工業高校, 明成高校 主な内容 ・津波から生き残った遺伝資源の保存と植栽技術の開発(サクラの植栽技術の開発) ・企業と連携した水稻直まき栽培の技術の習得(鉄コーティングによる水稻直まき栽培等) ・被災地を活用した観光プランの作成(AR技術を活用した閑上や白石の観光プランの作成) ・地場産品を活用した商品開発と6次産業化へ向けた取組(高城ゴボウを活用した料理の開発等) ・被災地域の食文化資源を活用した学習教材の開発(仙台白菜や牡蠣などの教材の開発)</p>					
		教育庁 高校教育課	取組10・18に再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	25,838	-	-	-
19	19	進学重点校学力向上事業	5,403	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		県内各圏域ごとに指定校を設け生徒や教員を対象に、外部講師による講習会や研修会等を開催、県内どこに住んでいても、地元の学校から希望する大学等への進学が達成できるよう体制整備する。				<ul style="list-style-type: none"> 進路指導ワークショップ(1回51人・2回65人) 授業改善研修会(27人:河合塾・代ゼミ・駿台) 授業構成法講座(重点校105人・他30人) 各校独自の取組(学習会, 教員対象進路研修会, 小論文指導研修会他) 進学達成率…拠点校95.0%, 宮城県90.5%, 全国89.3% 					
		教育庁 高校教育課	震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	5,403	-	-	-

20	20	産業人材育成プラットフォーム推進事業	1,718	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				地域産業復興の重要な要素である産業人材を育成するため、産学官の連携によって、ライフステージに応じた多様な人材育成を推進するとともに、地域の教育現場と地域産業界が一体となった産業人材育成体制を確立し、地域企業の生産性向上に寄与できる人材の育成を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・県版プラットフォーム会議(1回開催) ・県版プラットフォーム若年者育成部会(1回開催) ・圏域版プラットフォーム(会議等5事務所7回開催, 関連事業5事務所14事業実施) ・外部競争資金等獲得支援(4事業) ・人材育成フォーラム(1回開催) 			
21	21	高卒就職者援助事業	45,419	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		経済商工観光部 産業人材対策課	取組10 再掲 震災復興 3①③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果があった	効率的	維持	1,718	-	-	-
22	22	ICT利活用向上事業	660	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				みやぎの教育情報化推進計画に基づいて教育の情報化を推進し、本県を担う高度情報通信ネットワーク社会に対応できる児童生徒の育成を目指す。				<ul style="list-style-type: none"> ・合同就職面接会(3会場5回開催, 企業275社, 参加生徒749人) ・高卒新入社員職場定着セミナー(5会場×2回, 282人参加) ・合同企業説明会(6会場, 企業283社, 参加生徒3,142人) ・就職総合支援(2月末実績) 企業訪問 2,431件(県内2,342件, 県外89件) 企業情報提供 649件(県内598件, 県外51件) 			
		経済商工観光部 雇用対策課	取組18 再掲 震災復興 3③②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	45,419	-	-	-
23	23	ICT利活用向上事業	660	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		教育庁 教育企画室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	拡充	660	-	-	-
23	23	みやぎフューチャースクール事業	4,277	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				「みやぎの教育情報化推進計画」に基づいて、21世紀を生きる子どもたちに求められる力を育む教育を実現するため、大学等と連携し、一人一台の情報端末や電子黒板、無線LAN等が整備された環境において、デジタル教材等を活用した教育の実践研究を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・松島高校観光科に、無線LAN, 電子黒板, タブレット端末を整備した。 ・商業科目等の日常的な授業で活用しながら指導方法等の実践研究を実施した。 ・大学等と連携した研究協議会で実践報告を行った。 			
		教育庁 教育企画室	震災復興 6①①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持	4,277	-	-	-
決算(見込)額計		501,839									
決算(見込)額計(再掲分除き)		385,280									

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	7	施策	15
----	---	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業															
評価番号	事業番号	事業名	平成26年度 決算見込額 (千円)	事業の状況											
		事業主体等	特記事項	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)							
		事業概要		①必要性		②有効性		③効率性		次年度の方向性		H26	H27	H28	H29
1	1	東日本大震災みやぎこども育英基金事業	11,500	震災で親を亡くした子どもたちのため、国内外から寄せられた寄附金を基金に積み立て、活用することにより子どもたちの修学等を支援する。				平成26年度の実施状況・成果 ・震災により生計を一にする保護者を亡くした未就学児～大学生等に奨学金等を支給した。 ※給付金の種類等 ①月額金 10,000円～30,000円 ②一時金 100,000円～600,000円							
		保健福祉部 子育て支援課 教育庁総務課	取組13に再掲 震災復興 2②①	事業の分析結果 ①必要性 妥当 ②有効性 成果があった ③効率性 効率的 次年度の方向性 維持				年度別決算(見込)額(千円) H26 11,500 H27 - H28 - H29 -							
2	2	被災児童生徒就学支援(援助)事業	1,749,930	震災による経済的理由から就学等が困難となった世帯の小中学校(中等教育学校前期課程を含む。)の児童生徒を対象に、学用品費、通学費(スクールバス利用費を含む。)、修学旅行費、給食費等の緊急的な就学支援を行う。				平成26年度の実施状況・成果 [私立学校] ・私立の小中学校等11校に在籍する児童生徒の保護者に対して就学を援助した。 [公立小・中学校] ・東日本大震災により被災し就学困難となった児童又は生徒に対し、学用品費等の必要な就学援助を実施し、35市町村を支援した。 対象児童生徒数=9,991人							
		総務部 私学文書課 教育庁 義務教育課	震災復興 6①②	事業の分析結果 ①必要性 概ね妥当 ②有効性 ある程度成果があった ③効率性 概ね効率的 次年度の方向性 維持				年度別決算(見込)額(千円) H26 1,749,930 H27 - H28 - H29 -							
3	3	被災幼児就園支援事業	1,049,265	被災した幼児を対象に幼稚園就園奨励事業を行った市町村に対し、所要の経費を補助する。				平成26年度の実施状況・成果 ・21市町村に補助(対象幼児数9,075人)							
		教育庁 総務課	震災復興 6①②	事業の分析結果 ①必要性 妥当 ②有効性 ある程度成果があった ③効率性 概ね効率的 次年度の方向性 維持				年度別決算(見込)額(千円) H26 1,049,265 H27 - H28 - H29 -							
4	4	被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	2,769	震災により被災し、就学困難と認められる幼児児童生徒(特別支援学校)の保護者等に対して、学用品の購入費や給食費等必要な就学援助を行う。				平成26年度の実施状況・成果 ・新たに支弁の対象となった者及び支弁区分が変更になった者に対して、学用品購入費、給食費等の支給を行った。							
		教育庁 特別支援教育室	震災復興 6①②	事業の分析結果 ①必要性 妥当 ②有効性 ある程度成果があった ③効率性 効率的 次年度の方向性 維持				年度別決算(見込)額(千円) H26 2,769 H27 - H28 - H29 -							

5	5	高等学校等育英奨学資金貸付事業	1,204,965	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		経済的理由から修学が困難となった生徒や震災により修学が困難となった生徒の就学を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 従来型奨学資金貸付 貸付者数 1,745人 貸付金額 519,614千円 被災型奨学資金貸付 貸付者数 4,105人 貸付金額 985,980千円 					
		教育庁 高校教育課	震災復興 6①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,204,965	-	-	-
6	6	私立学校授業料等軽減特別補助事業	1,384,779	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		被災した幼児児童生徒の就学機会を確保するため、授業料等を減免する私立学校の設置者に対して補助を行う。				約5,300人分の授業料等を減免した私立学校設置者に対して補助し、生徒等の就学を支援した。					
		総務部 私学文書課	震災復興 6①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,384,779	-	-	-
7	7	公立専修学校授業料等減免事業	11,575	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		被災した生徒の就学機会を確保するため、授業料等を減免する公立専修学校の設置者に対して補助を行う。				県立専修学校(2校:対象者21人)について減免等を行った。					
		保健福祉部 医療整備課 農林水産部 農業振興課 教育庁総務課	震災復興 6①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	11,575	-	-	-
8	8	みやぎの専門高校展事業	751	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		専門高校等における日頃の学習活動や成果を紹介することにより、その魅力的な教育内容について県民の理解・関心を高め、産業教育の振興を図るとともに、東日本大震災からの復興に向けて歩みを進める各校の姿を広く発信する機会とする。				<ul style="list-style-type: none"> 開催日時:平成26年10月18日(土),19日(日) 午前10時から午後4時まで 会場:県庁舎, 県庁前広場, 勾当台公園, 市民広場等 出展校:10校 (柴田農林高校 大河原商業高校 仙台商業高校 加美農業高校 小牛田農林高校 南郷高校 石巻北高校 水産高校 石巻女子商業高校 気仙沼向洋高校) 販売物売上額:667,400円 来場者数:15万5千人(みやぎまるごとフェスティバルの来場者数) その他:全国産業教育フェア広報のため、オープニングイベント及びブースを出展 					
		教育庁 高校教育課	取組10・18に再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	751	-	-	-

9	9	循環型社会に貢献できる産業人材育成事業	2,912	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				産業廃棄物の再利用・有効利用を含めた循環型社会に貢献できる技術者・技能者を育成するため、廃棄物の発生抑制やリサイクル産業の振興並びに循環型社会について、専門高校生として取り組むことができる実践に対し各関係団体からの支援を受け、基礎的研究を行う。				【古川工業高校】「解体木造建築物の構造材再利用促進の基礎的研究」 ・外部講師による出前授業(簡易間仕切り製作実践指導) ・ワークショップ(簡易間仕切り設計・製作指導 伝統技術の指導) ・リサイクル施設・津山町木工工房等見学及び体験 ・幼児用木工玩具の製作 等 【伊具高校】「カルシウムマルチフィルムを使った環境学習の実践」 ・土壌準備(有機質肥料・微生物資材の散布・耕起) ・マルチ張りと定植 ・生分解マルチについて学習指導			
教育庁 高校教育課	取組10・18に再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	2,912	-	-	-		
10	10	県立高等学校キャリアアドバイザー事業	150,548	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				県内の全ての県立高等学校にキャリアアドバイザーを配置、生徒・保護者への相談活動、インターンシップや求人の開拓、地域連携による進路行事のコーディネート等、各校の進めるキャリア教育・進路指導の充実を支援する。				・全県立高校81校へ81人を配置 ・平成27年3月末の就職内定率 98.9%(記録のある平成元年以降最も高い) ・就職後状況調査の実施(9校において、離職数と離職の原因等の調査を実施)			
教育庁 高校教育課	取組10・18に再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	縮小	150,548	-	-	-		
11	11	中高一貫教育推進事業	2,801	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				中学校・高等学校の六年間を通じた、計画的・継続的な指導を行うことで、中高一貫教育の利点を活かしながら魅力ある学校づくりを進める。				・連携型中高一貫教育 志津川高校と志津川・歌津中学校 ・併設型中高一貫教育 仙台二華中学校・高校 古川黎明中学校・高校 ・県立中学校入学者選抜			
教育庁 高校教育課	震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	2,801	-	-	-		
決算(見込)額計		5,571,795									
決算(見込)額計(再掲分除き)		5,571,795									

